

## 2025年度専門機関評価 評価結果一覧

No.	評価対象事業 実施団体名	評価対象事業名	評価対象事業年度	評価結果	評価者
1	(一社)日本先端科学技術教育人材研究開発機構	<a href="#">海洋技術の革新促進のための人材育成</a>	2017～2024	C	公共価値創造研究所
2	(公財)日本非営利組織評価センター	<a href="#">公益活動を行う団体の評価・認証制度及び信頼情報データベースの提供</a>	2016～2024	C	(一財)PBEE 研究・研修センター
3	(公社)ユニバーサル志縁センター	<a href="#">教育版Minecraftを活用しすべての子どもたちにデジタルものづくり教育を届ける</a>	2022～2024	A	公共価値創造研究所
4	(大)大阪大学	<a href="#">新興感染症に対する先駆的研究体制の構築と推進</a>	2021～2024	B	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)
5	熊本市	<a href="#">熊本城再建のための支援等</a>	2017～2022	A	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)
6	(一財)ササカワ・アフリカ財団	<a href="#">農業普及システム強化を通じたアフリカ小規模農家支援事業</a>	2016～2023	A	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)
7	メー・タオ・クリニック	<a href="#">ミャンマー・タイ国境地域の避難民に対する保健医療・教育サービス支援</a>	2012～2024	A	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)

## ■評価結果(状態)

レベルS：秀逸である 目標を上回った上、予期せぬ有効な副産物があった。  
 レベルA：優良である 目標を上回った。または目標通りだが予期せぬ有効な副産物があった。  
 レベルB：標準的である 目標通りだった。  
 レベルC：改善すべき問題がある 目標を下回ったが、予期せぬ有効な副産物があった。  
 レベルD：劣っている 目標を下回った。

# 評価概要

評価者名: 公共価値創造研究所

対象団体名 (一社)日本先端科学技術教育人材研究開発機構(JASTO)

対象事業名 海洋技術の革新促進のための人材育成

対象年度 2017年度～ 2024年度(8ヶ年計画 継続中)

助成実績 2017年度～ 累計 412,628千円

## ■評価結果 (状態)

- レベルS : 秀逸である 目標を上回った上、予期せぬ有効な副産物があった。
- レベルA : 優良である 目標を上回った。または目標通りだが予期せぬ有効な副産物があった。
- レベルB : 標準的である 目標通りだった。
- レベルC : 改善すべき問題がある 目標を下回ったが、予期せぬ有効な副産物があった。
- レベルD : 劣っている 目標を下回った。

## 事業要約

## 評価結果

### 事業目的

#### 本事業の受益者 = 10代の研究者

海洋教育の欠如などにより国民の海離れが加速しているが、海に対する様々な分野からのアプローチによる新たな資源の開発や利活用の提案など海洋関連産業は今後の科学や技術の発展により大きな可能性を秘めた分野となっている。

このような認識のもと、日本財団は、若手研究者の育成支援事業であるサイエンスキャッスルを運営していた株式会社リバネスに相談し、海の研究に特化したマリンチャレンジプログラムの立ち上げを企画した。そのような動きを受けて、株式会社リバネスでは、事業の運営主体として(一社)日本先端科学技術教育人材研究開発機構(JASTO)を設立し、海洋関連の研究活動に関心を持つ10代の若者の研究を支援し、その成果を発表する場を提供することにより、未来の海洋関連産業を担うような若手研究者を志すマインドひいては人材を育てていくことを目的に、マリンチャレンジプログラムを2017年より開催している。

### 事業実施内容

- プログラムの開催による研究人材の育成と意識啓発  
マリンチャレンジメインプログラムは毎年2月より公募を開始、3月に採択者を決定、4月より研究を開始し、8月に地方大会を開催している。地方大会での上位者が翌年2月に開催される全国大会に出場するしくみとなっている。また、2021年からは共同研究プロジェクトを開始し、研究への一歩を踏み出したい研究未経験者にも大会の門戸を開いている。
- 研究支援による研究スキルやモチベーションの向上と維持  
採択者に対して、修士レベル以上の研究コーチによる指導、研究費や大会参加交通費の助成を行い、研究に係る技術・知識面、メンタル面、経済面で支援する。また、地方大会や全国大会ではプレゼンテーションのほか、パネル展示を行い参加者の相互交流や、研究コーチ、審査委員、専門機関等との交流を図る機会を提供している。

レベル(C) : 改善すべき問題がある。

### 【総合評価】

事業そのものの評価はレベルB(目標通りだった)だが、事業主体に問題がみられた。事業主体として設立されたJASTOに対する助成事業であるが、プログラム事業の企画や運営、応募システム、公募や大会運営、情報発信などが委託先である株式会社リバネスに大きく依存し、主催者としての主体性や存在感に欠けており、助成事業として問題がある。また、多くの実績をふまえながら、海の研究を志す若手研究者を支援する公益団体として社会に浸透しきれていない点が課題である。

事業に関しては、第一の目標である人材育成については、プログラム採択者の多くが理系大学等に進み研究継続を志向しており、海の研究を志すきっかけづくりとして機能していることが確認できた。また、コンテスト形式ではあるが、その過程において研究プロセスを一通り体験させる育成型の研修として適切に機能している点、段階的選抜が研究の質を向上させる役割を果たしている点も評価できることから、当初の目標は達成しているものと評価する。第二目標である参加者の研究に対する支援に関しては、コーチ制度、研究費助成、他校との交流機会の提供などが有効に機能し研究に対するモチベーションの維持や向上に寄与しており、当初の目的は達成したと評価できる。

### 事業目標

本事業では、10代の研究者が、将来海洋関連産業を担う若手研究者を志すようなマインドや人材を育成することを目的として、次の2点を目標としている。

- プログラムの開催による研究人材の育成と意識啓発  
自然科学分野におけるジャンルを問わない海に関する研究の全国コンクールを開催し、海に関心を持つプログラム採択者の研究意欲を向上させていく。
- 研究支援による研究スキルやモチベーションの向上と維持  
採択者に対して、研究にかかる技術・知識面、メンタル面、経済面での支援を行いプログラム期間を通じて研究のスキルの向上や研究に対するモチベーションを維持していく。

### 目標達成状況

- プログラムの開催による研究人材の育成と意識啓発  
大会開催以降2024年までに延べ1,358名が参加し、359件の海に関わる多様な研究をサポートしてきた。採択者からは、その後数々の表彰を受けるような大学院生が数多く現れている。また、パネル展示等での交流を通じて、大学等の研究機関との共同研究に発展するケースなども生じている。さらに大会卒業生が研究コーチとして後輩の指導にあたるケースもみられるようになり、近年では研究コーチ若手の会も結成され大会での研究相談のみならず、大学入学から研究室配属までの研究空白期間を埋めるような活動を自発的に行うなどの展開をみせている。  
その一方で、プログラムへの応募者が第1回以降、徐々に増えてきているが、現在はやや頭打ちになっており、一層の情報発信を展開し、研究未経験者も含めより多くの中高校生等に参加を呼び掛けていくことが課題となっている。
- 研究支援による研究スキルやモチベーションの向上と維持  
研究コーチ制度は、採択者の研究スキル向上、メンタル面での支え、自ら考え研究を深めるきっかけとなっており、採択者の研究者としての資質向上に寄与している。また、パネル展示においても専属の研究コーチを配置し、採択者の研究やプレゼンテーションに対してフィードバックを行っている。

### 改善提案例

評価対象事業はプログラムの完成度に対して、情報発信力が弱く、コンテストが審査通過者や関係者等の内向きとなっている点が課題である。今後、本プログラムのさらなる発展にはプログラムそのものの社会的評価や価値の向上が必要であり、より多くの研究者・学会・企業等との連携が不可欠である。公益団体であるJASTOがプログラムを主体的に実施し、事業の公共性を打ち出し、外部より海に関わる多様な団体が、協賛や部門賞の設置などコンテストへの参加の機会を創出していくことが求められる。また、審査通過者をはじめ、審査結果に関係なく大会応募者や海の研究に関心を持つ者がマリンチャレンジプログラムに関心を持ち続け、10代の若い研究者の新たな研究成果を楽しみ、相互に刺激を受けるようなしくみづくりも重要である。例えば、全国大会のオンライン配信や視聴者投票などの視聴者参加のしくみづくりなどが考えられる。

### 振り返り(部署: 海洋環境チーム 氏名: 廣瀬 正典)

マリンチャレンジプログラムの受益者である子ども達の研究環境サポートの効果は高く、また成果は着実に積み上がってきている。評価における指摘にある成果を広く発信することで、参加者や支援者の増加も見込むことができる。一方で、委託先である株式会社リバネスへの依存度が高い運営体制は従来より課題が残るため、実施体制を改善を促したい。

# 評価概要

評価者名：(一財)PBEE研究・研修センター

対象団体名 (公財)日本非営利組織評価センター

対象事業名 公益活動を行う団体の評価・認証制度及び信頼情報データベースの提供

対象年度 2016年度～ 2024年度(9ヶ年計画9年目)

助成実績 2016年度～ 累計 378,869千円

## ■評価結果(状態)

- レベルS：秀逸である 目標を上回った上、予期せぬ有効な副産物があった
- レベルA：優良である 目標を上回った。または目標通りだが予期せぬ有効な副産物があった
- レベルB：標準的である 目標通りだった。
- レベルC：改善すべき問題がある 目標を下回ったが、予期せぬ有効な副産物があった
- レベルD：劣っている 目標を下回った。

## 事業要約

## 評価結果

### 事業目的

本事業の受益者＝公益活動を行うNPO法人など法人格を持つ非営利組織(以下非営利組織)、および企業・助成団体、市民など支援関係者

日本では、非営利組織が社会から寄付や助成など公益的資金を得て、社会課題解決に有効な安定した活動をするには、組織としての信頼性確保が不可欠である。しかしそのためには、ガバナンス確保と情報公開など透明性確保が必要で、評価認証制度が求められている。これに対し日本非営利組織評価センター(JCNE)が実施する事業目的は次の2点である。

まず第1に、非営利組織のガバナンスに関する評価・認証を行いその情報公開を行うことで、組織としての信頼性を高めて、公益的資金確保を進め、課題解決が促進されることである。第2には、社会課題解決に関心をもつ企業・助成団体、一般市民などの支援関係者が、非営利組織の信頼できる情報を把握して、寄附や助成等資金支援と事業連携ができるようになり、社会課題解決につながる市民型の循環社会が形成されることである。

### 事業実施内容

本事業は設立2016年時点では、5年後の自立を目指して、日本財団の助成を得て設立された。しかし、5年間で事業の定着が難しかったため、2021年から2024年まで4年間の追加助成がなされた。2025年からは、新たにグッドギビングマーク制度が開始された。本事業の主な内容は以下のとおりである。

- (1) 非営利組織認証制度の周知・広報、(2) 非営利組織の組織評価制度の運用と改善(ベーシックガバナンスチェック(BGC)制度・グッドガバナンス(GG)認証制度)、(3) 評価員制度の構築と運用、(4) 組織情報開示ツール(Webサイト)の開発・運用(組織評価業務のシステム化)、(5) 調査研究および提言、(6) ネットワークの構築

レベル(C)：改善すべき問題がある

### 【総合評価】

本事業は、事業目標に掲げた①～⑤で一定の成果を確認したが、特に①のグッドガバナンス認証数で目標の半数を満たせず有料化を見送り、2025年度には従来制度は廃止、新たな認証制度を立ち上げた(①⑤)。その他、改善すべき課題が複数確認された。非営利組織のガバナンス意識向上などに一定の好変化を認めたが(①)、**その変化が寄付や助成等を得て社会課題解決に向かう次なる成果に連鎖しない大きな課題が確認された(①)**。課題解決には非営利組織の信頼性確保と魅力発信を十分に可視化し、企業/助成団体等の支援者が安心して寄付や助成等ができる好変化を生み出すことが必要である。しかし本事業はその変化を起こすために不可欠なデータベース構築と積極的な広報、評価員や中間支援組織、企業・助成団体と連携・協働するネットワーク形成等の取組みを十分に発展できていない(②)。そのため9年間の成果は、十分ではない。ただし新制度において企業等支援者へのアプローチを強化することとし、企業等の要望から反社会团体チェックなど付加的評価基準の追加は新たな有効な副産物である。

### 事業目標

本事業の目標は次の5点である。達成すべき成果(①)、成果達成のために取り組むべき活動(②)を中心に、備えるべき条件(③④⑤)を示す。

①**事業成果の適切性**：評価・認証制度の実施数が拡大し、受審する非営利組織は組織マネジメントを向上させ組織運営が改善されること。評価・認証の結果公表により社会課題解決に関心をもつ企業・助成団体、一般市民などの支援関係者から信頼できる組織として認知されること、寄附・助成等必要な資金確保や関係者の連携が可能になること。

②**実施プロセスの適切性**：①の成果を達成するために、評価・認証制度を活用する非営利組織の拡大に有効な広報・営業等の活動が適切に行われること、課題解決に関心をもつ支援関係者が、JCNE評価・認証制度とその活用方法を良く認知すると共に、課題解決に連携・協働する「非営利組織とのネットワーク・連携組織」を形成する適切な仕組みが提供されること。

③**効果モデル改善アプローチの妥当性**：本事業が継続的に発展し、常に最新で効果的な取組みであり続けられる仕組みが備わること。

④**実施・普及モデルの妥当性**：本事業の取組みやその成果に、全国へと社会実装する仕組みが備わること。

### 目標達成状況

①**事業成果の適切性**：JCNEの認証・評価制度が非営利組織のガバナンス意識の向上や、企業/助成団体の非営利組織への支援や連携の意義理解について望ましい変化をもたらしていることが確認された。一方で、その望ましい変化が次のアウトカム(社会から信頼できる組織として評価される、寄附等の支援を受ける等)に連鎖していない実態が確認された。②**実施プロセスの適切性**：認証された非営利組織と支援団体のネットワーク形成や、中間支援組織を巻き込んだ取組みは十分でない。また当初計画にあった信頼情報データベースの構築はニーズがないことを理由に断念している。③**効果モデル改善アプローチの妥当性**：アドバンス評価後のサポート不足や受審のメリット創出にむけた支援団体との連携構築の必要性が明らかになったが、リソースを割けず効果的な打ち手を見出せずに申込件数が伸び悩む状況が確認された。④**実施・普及モデルの妥当性**：育成した評価員や中間支援組織と連携・協働したネットワーク形成が普及に寄与する可能性が認められたものの実装には至らなかった。評価員養成は2023年度以降は実施がない。⑤**持続性・自立発展性**：日本財団以外の資金確保はなく、BGCやグッドガバナンス認証の申込件数が伸び悩んだことから有料化に踏み切れず有料化計画は断念した。

### 改善提案例

本事業が社会に受け入れられて普及するには、評価・認証を受けた非営利組織と、支援団体である助成団体・企業それぞれが制度のメリットを実感できる仕組み作りが必要である。そのために認証された非営利組織と支援団体が交流できるネットワーク形成や情報を共有する機会創出が求められる。そのためには両者のニーズと特色をアピールし、マッチングさせるデータベースをWeb上で機能させることは不可欠である。また評価・認証制度が、非営利組織の質向上に貢献し、非営利組織にも受け入れられるように地域で非営利組織を支援する中間支援組織との連携・協働が重要である。評価員制度はその面から期待がされた。これら支援者サイドへの働き掛けとマッチング機能を強化することにより、評価・認証制度の魅力を実感し受審団体数を増加させて、新制度によるJCNEの経済的自立を期待したい。

### 振り返り(部署：国内事業審査チーム 氏名：齊藤 裕美)

目標未達に関する厳しいご指摘については真摯に受け止め、今後の事業改善の指針といたします。本事業の真価を問う上では、JCNE単体の実績に留まらず、日本国内における非営利業界全体の変化(ガバナンス意識の浸透度や、寄付市場の成熟度など)といった外部環境の変化と照らし合わせた分析も不可欠であると考えております。受審以前の段階にある多くの団体の実態も含め、マクロな視点での評価を交えていただくことで、9年間の歩みと今後の改善点がより客観的に定義できたのではないかと思います。今回の評価結果を「過去の総括」としてだけでなく、新制度を社会に定着させるための「戦略的ロードマップ」として再構築できないか事業担当チームとしても検討していきたいと思っております。

# 評価概要

評価者名: 公共価値創造研究所

対象団体名 教育版Minecraftを活用しすべての子どもたちにデジタルものづくり教育を届ける

対象事業名 (公社)ユニバーサル志縁センター

対象年度 2022年度～2024年度(3ヶ年計画3年目)

助成実績 2022年度～累計238,030千円

## ■評価結果(状態)

- レベルS: 秀逸である 目標を上回った上、予期せぬ有効な副産物があった。
- レベルA: 優良である 目標を上回った。または目標通りだが予期せぬ有効な副産物があった。
- レベルB: 標準的である 目標通りだった。
- レベルC: 改善すべき問題がある 目標を下回ったが、予期せぬ有効な副産物があった。
- レベルD: 劣っている 目標を下回った。

## 事業要約

## 評価結果

### 事業目的

#### 本事業の受益者 = 小学生、中学生、高校生

2018年に文部科学省はGIGAスクール構想に取り組んだが、学校教員のリテラシーの問題、教材やカリキュラム整備の課題、運用面の課題からデジタル教育が十分に子どもたちに提供できていない。評価対象事業は、このような認識のもと(公社)ユニバーサル志縁センターほか2団体が連携して運営委員会を結成し、子どもたちの間で人気の高いMinecraftを活用した作品コンテスト(Minecraftカップ)の開催を通じて、デジタルものづくりに接する機会を設けることを目的に2019年より取り組んでいる事業である。

### 事業実施内容

- 多くの子どもが参加できるMinecraftカップの構築  
Minecraftカップは、4月にテーマ発表、6月より作品の応募受付を開始し、9月に地区大会予選、11月に地区大会本選、翌年2月に全国大会というスケジュールで実施している。審査基準は、作品の表現力や技術力に加え、テーマの調べ方(調査力)、工程管理やチーム内での協調(計画遂行力)なども審査の対象となっている。また、応募や審査状況を踏まえ、地区予選のブック数の増加、個人参加可能な部門の新設、企業や自治体の冠賞を設定してより多くの参加者を表彰するなど、魅力的で参加しやすい大会となるように絶えずしくみを改善している。
- デジタルものづくりコミュニティの育成  
助成開始当初は教育版Minecraftに詳しいコーチの育成に力点を置いていたが、学校や児童福祉施設を対象としたワークショップの開催、SNSコミュニティの形成、活動拠点の登録認定など、地域の多様な大人が子どもたちを支援するような取り組みに変更して事業を実施している。

### レベル(A): 優良である

#### 【総合評価】

第一目標に対して、応募者は年を追うごとに増加し、作品のレベルも向上しており、大会への参加が子どもたちの自発的なデジタルでのものづくりを促進している。また、大会テーマの設定は、子どもたちの社会への関心を広げ学習する機会の提供にもつながっており、当初の目標は達成したものと評価する。さらに、Minecraftという場と大会参加という目標の提供により引きこもりや不登校児童等のコミュニケーションの改善や社会復帰のきっかけとなっており、多数の改善事例が報告されていることは特筆すべき点である。第二目標では、SNS上のコミュニティや活動拠点を形成したほか、各地でのワークショップなどで地域の大人、自治体、企業などを巻き込み着実にデジタルものづくコミュニティが拡大しており、目標を達成できたものと評価する。

一方、コンテスト水準の向上は子どもたちを取り巻く情報格差の顕在化につながる一面もみられるが、これを課題として認識しており、対策として地域の大人たちを大会に巻き込み、子どもたちを支援する体制づくりを年々充実させていることから、今後の改善が期待される。

また、2025年からはMinecraftカップ運営委員会事務局が、NPO法人デジタルものづくり協議会として独立し、助成事業から民間企業の協賛やクラウドファンディングなどの財源で事業運営する体制へ転換を図ったことも評価できる。

### 事業目標

Minecraftカップは、2019年に第1回を開催し、当初は参加者数を伸ばしたが、3年目以降は頭打ちとなっていた。2022年からの助成事業化を契機に、この状況の改善に向け、次の2点を目標としている。

- 多くの子どもが参加できるMinecraftカップの構築  
家庭や地域の情報格差を超えて、より多くの子どもが参加できる大会を構築し、応募者数1万人をめざす。また、企業や自治体と連携し、各地でワークショップ等を開催し、教育版Minecraftにふれることができる子どもたちを増やしていく。
- デジタルものづくりコミュニティの育成  
大会への参加を希望する子どもたちの作品づくりを支える地域の大人たちを対象に指導者としての育成や情報交流できる場をつくっていく。

### 目標達成状況

- 多くの子どもたちが参加できるMinecraftカップの構築  
地区大会を5地区から14地区へと増やし、チーム制のまちづくり部門に加え、一人でも応募可能なたても部門を設定するなど、より参加しやすいしくみを整えた。また、2022年度からの3年間で協賛企業等16団体、自治体パートナー24団体に増加させ、ワークショップや冠賞などの充実を図った。  
これらの取り組みにより、Minecraftカップへの応募者は2022年以降、毎年増加し、2024年の第6回大会は16,891名より774作品が応募し、当初目標を上回る1.6倍以上の大きな伸びをみせている。
- デジタルものづくりコミュニティの育成  
子どもたちの作品づくりを支える大人たちのコミュニティをSNS上で開設したところ600人が参加し、有志が主体となり小学生向けのワークブックを制作するなどの活動が活発に行われている。さらに全国のNPO、プログラミング教室、児童福祉施設など45施設を活動拠点として登録認定した。

### 改善提案例

今後は、自分たちだけでは大会に参加できず応援してくれる大人が必要である小学生等の支援として、子どもを見守る保護者、児童施設職員、学校教員などを対象に、PC等の機器やインターネット接続、ソフトやライセンスの取得に関する基本的な知識を身につけるための情報提供や相談ができるコミュニティを充実させていくことが望まれる。また、コンテストとしての水準の向上に伴う作品の発表や大会参加を目標としている子どもたちへの支援として、参加しやすい部門の整備、地域でのコミュニティの連携強化、自治体の先進的な手段や場の提供に関する取り組みノウハウを各地に広めていくことなどが考えられる。

### 振り返り(部署: 子ども支援チーム 氏名: 山下 大輔)

助成事業として目的に沿った成果は良い形で上げていたものと理解した。デジタルものづくりの機会提供自体は、今後も本団体、本事業の素質からして拡大していくものと思われる。日本財団としては、不登校児童など課題のある子どもたちにとって効果がある事例が認められたことを捉えた事業展開を検討してみたい。

# 評価概要

評価者名:三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)

対象団体名 大阪大学

対象事業名 「新興感染症に対する先駆的研究体制の構築と推進」

対象年度 2021年度～2024年度(10ヶ年計画4年目)

助成実績 2021年度～累計10,676,920千円

## ■評価結果(状態)

レベルS: 秀逸である  
レベルA: 優良である  
レベルB: 標準的である  
レベルC: 改善すべき問題がある  
レベルD: 劣っている

目標を上回った上、予期せぬ有効な副産物があった。  
目標を上回った。または目標通りだが予期せぬ有効な副産物があった。  
目標通りだった。  
目標を下回ったが、予期せぬ有効な副産物があった。  
目標を下回った。

## 事業要約

## 評価結果

### 事業目的

**本事業の受益者 = 一般市民、政策立案者(情報発信)、研究者(研究開発)、医療従事者(人材育成)**

新型コロナウイルス感染症(COVID-19)のパンデミックでは世界中が混乱し、日本においても社会的・経済的に大きな影響が発生した。今後も新興感染症の発生・流行が想定される中、この脅威に備え、特に土台となる基礎研究の基盤を整えることが急務とされていた。大阪大学は、2021年4月に感染症総合教育研究拠点(CiDER)を設置し、感染症総合知のハブとなることを目指している。一方、日本財団は、コロナ禍初期より医療機関・医療従事者、高齢者施設・介護サービス従事者への支援を展開したが、この中で長期的視点での根本的な課題解決の必要性を実感し、学際的に感染症研究に取り組もうとする大阪大学とともにパンデミックに対応できる感染症の研究基盤構築に取り組むに至った。本事業は2021年から10年間の実施を予定しており、将来の感染症の脅威に備え、人々の生命と健康を守り、社会・経済活動を維持することを目的とする。

### 事業実施内容

- 以下2～4の拠点となる建物の整備:2025年2月に国内最大規模の感染症研究施設「大阪大学・日本財団感染症センター」が竣工(成果1)。
- 一般市民に向けた科学的エビデンスにもとづく信頼性の高い情報発信:一般向けシンポジウム計11回、ナレッジキャピタルとの提携によるオンライン公開講座「SpringX 超学校」計42回、メディア出演(新聞、TV、WEB、その他)計928回を実施(成果2)。
- 感染症の予防法、診断法、治療法等の迅速な開発と普及のための基礎研究の促進:2025年度開始までに5チームからなる研究体制を整備し、国際シンポジウム計10回、研究セミナー計19回を開催(成果3)。
- 医療従事者等に向けた感染症に関する最新技術・知識の提供と、将来の感染症リーダーの育成:感染症教育プラットフォーム「CiDER-EDU」を通して149本のコンテンツを配信、延べ6,756人が受講。医療従事者向けセミナー等計14回、熱帯感染症医師研修2回を実施(成果4)。

レベル(B):標準的である

### 【総合評価】

コロナ禍は、日本が抱えていた感染症に関する研究基盤の弱さが露呈しただけでなく、医療、経済、教育、社会制度など多岐に渡る社会課題を提示した。大阪大学は、特に免疫学において世界的な強みを有することに加え、コロナ禍初期に部局横断型の合同研究コンソーシアムが立ち上がるなど、本事業のように包括的に感染症研究に取り組むことの妥当性は高い。本事業は4つの成果から構成され、いずれも2024年度まで予定どおりの進捗を確認した。2025年2月に「大阪大学・日本財団感染症センター」が竣工し、分野を越えてワンルーフの下で感染症対策に取り組む、世界的にも例がない組織が確立されている。本評価は10年間の事業の4年目終了時での評価であるが、医学研究において長く少数派であった感染症領域で、CiDERのような機関は研究者の志を支える大きな意義を持つことが確認できた。現時点では組織をつくり、研究環境と運用が整備された段階であるが、これまでの順調な進捗を踏まえると、事業後半からその先にかけて、研究成果創出を質的・量的に拡大し社会実装につなげることが期待され、プロジェクト目標の達成見込みは高いと判断する。

### 事業目標

大阪大学において、感染症総合教育研究拠点(CiDER)で感染症に関する情報発信、研究開発、人材育成が行われる。これにより、同大学で感染症に関する先駆的(※)な研究基盤が整備される。もって、将来の感染症対策の強化が図られ、長期的には将来のパンデミック等においても人々の「いのち」と「くらし」が守られることを目指す。

本事業が目指す成果は以下の通りである。

- プロジェクト目標(事業完了時点の到達目標):大阪大学において、感染症に関する先駆的な研究基盤が整備される
- 上位目標(中期的な目標):将来の感染症対策の強化が図られる
- より長期の目標(方向性):将来のパンデミック等において、人々の「いのち」と「くらし」が守られる

※ここでは、先駆的とは、感染症に関する情報発信、研究開発、人材育成の3つに対して切れ目なく包括的・総合的に取り組めることを指す。

### 目標達成状況

- プロジェクト目標:大阪大学において、感染症に関する先駆的な研究基盤が整備される  
CiDERは迅速な立ち上げを経て順調に運営されており、プロジェクト目標の達成見込みは高い。  
・CiDERは同学の中長期計画「OUマスタープラン2027」で重点戦略に位置づけられ、これにもとづくアクションプランの作成と進捗を評価する全学的な仕組みが確立されている。  
・CiDERの構成員は、専任者・兼任者を含め127名(2021年度)から277名(2024年度)まで増加し、2023年度から部局となった。  
・日本医療研究開発機構、日本学術振興会、科学技術振興機構等の革新性の高い研究助成スキームで研究採択され、進捗も順調と評価されている。  
・世界有数の研究設備に加え、文理を越えた異分野融合というCiDERの特徴は、他の研究機関にはない魅力であると国内外の有識者が評価している。
- 上位目標:将来の感染症対策の強化が図られる  
CiDERを拠点として一定規模の研究および人材育成が行われており、上位目標の達成が期待される。  
・4年間で、CiDERから計177件の研究成果が発表された(内訳:論文等159件、プレプリント8件、政策提言10件)  
・大阪大学発の気鋭の研究を紹介する全学のポータルサイト「ResOU」では、特にCiDER設立翌年度である2022年度以降、感染症に関する研究成果の掲載件数が大きく増加した。  
・CiDER-EDU登録者アンケートに回答した336名の内、87.5%が「とても満足している」「ある程度満足している」と回答し、75.6%が臨床や公衆衛生に係る業務で役立ったと感じている。

### 改善提案例

- 大阪大学および日本財団への提案  
CiDERに関わる有識者はCiDERの研究環境を高く評価する一方、人々の「いのち」と「くらし」を守るという方向性を鑑みると、社会全体における認知度の向上は今後の課題である。学術的な情報発信の枠を超えた、メディアの活用を含む積極的な広報宣伝活動も望まれるところであり、マーケティングやブランディングといった、研究以外の機能の強化による発信力向上も有効と考える。この点では、日本財団の広報チャンネルなど、財団による側面支援の可能性も検討しうる。
- 日本財団への提案  
事業は折り返しの5年目に入り、本事業終了後の財政的基盤がまだ明確ではない中、若手の優秀な研究者は次のキャリアを考え始める時期に差し掛かっている。大阪大学も学内の財源確保策の検討を進めているが、財団としても継続的な支援の可能性について早期に見通しを示すことが、構築した研究基盤の持続にも繋がると思う。

### 振り返り(部署:特定事業部SIチーム 氏名:青柳由里子)

本事業は、感染症に関する研究、情報発信、人材育成が着実に進んでおり、全体として順調に進捗していると考えています。特に、感染症センターの整備に加え、2026年3月には大阪府、大阪市等との連携協定が締結され、大学の取組が地域との連携にも広がってきている点を評価しています。また、2025年8月に開催された第5回野口英世アフリカ賞受賞者講演会が感染症センターで実施されたことは、同センターが国内外の研究者が集う場としての役割を担いつつあることを示すものと受け止めています。情報発信の面でも、国内では大阪大学や拠点自身による発信に加え、専門媒体等でも継続的に取り上げられており、一定の認知拡大が図られていると考えます。一方で、海外では学術・研究分野における可視性は認められるものの、一般ニュースとしての広がりにはなお限定的であり、今後は国際共同研究や社会実装の成果をより戦略的かつ多角的に発信し、国際的なプレゼンスを高めていくことが望まれます。今後は、こうした成果をさらにわかりやすく社会に還元するとともに、継続的に取組を進められる体制づくりが一層進むことを期待します。

# 評価概要

評価者名：三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)

対象団体名 熊本市  
対象事業名 熊本城再建のための支援等  
対象年度 2017年度～2022年度(6ヶ年計画 6年目)  
助成実績 2017年度～累計 3,025,050千円

■評価結果(状態)  
レベルS：秀逸である 目標を上回った上、予期せぬ有効な副産物があった。  
レベルA：優良である 目標を上回った。または目標通りだが予期せぬ有効な副産物があった。  
レベルB：標準的である 目標通りだった。  
レベルC：改善すべき問題がある 目標を下回ったが、予期せぬ有効な副産物があった。  
レベルD：劣っている 目標を下回った。

## 事業要約

## 評価結果

### 事業目的

本事業の受益者＝熊本市民・県民

2016年4月の熊本地震では多くの家屋や建造物が損壊し、熊本城も石垣や天守閣、櫓、門などが大きな被害を受けた。国の重要文化財である宇土櫓、長堀や、城内にある県の重要文化財である武家屋敷の旧細川刑部邸も大きな被害を受けた。日本財団は本震発生から3日後に総額93億円の緊急対策支援を決定し、本事業はその一環として実施された。

本事業は、被災地域の象徴的文化財である熊本城の早期復旧・公開を実現し、被災者および住民に対して「復興の進展」という明るいニュースと希望が届けられ、心の支えが得られることにより、復興意識の更なる醸成と創造的復興を図ることを目的としている。 ※創造的復興とは、単に元の状態に戻すのではなく、被災前よりもより良い社会やまちを新しく創り出すことを目指す復興のあり方のこと。

### 事業実施内容

- 熊本城大天守の鯨2本と小天守の鯨2本の復元および展示  
大天守の鯨2本および小天守の鯨2本計4本が復元され、2017年8月30日から展示開始
- 熊本城天守閣展示施設等の再建および公開  
天守閣の復旧にあわせて、基本設計、実施設計、内装工事、展示工事が行われ、2021年6月28日から天守閣の内部が一般公開され、来城者向けの展示が開始
- 旧細川刑部邸の建造物の修復・再生  
地質調査・耐震診断・修復設計および一部の堀の解体工事の後、実施設計が終了(※工事は2024年9月末に開始され、現在も継続中)
- 修復工事中の城内見学を可能にするバリアフリー仕様の特別見学通路の設置と利用  
地質調査、基本・実施設計、見学通路設置工事が行われ、2020年6月1日から特別見学通路の一般利用が開始

レベル(A)：優良である

### 【総合評価】

プロジェクト目標および上位目標はいずれも達成された。旧細川刑部邸の工事は継続中だが、その他の施設はすべて完了し、公開されている。文化庁の特例承認を受けて設置された仮設の特別見学通路により、市民や来城者が復旧作業や石垣の構造などを間近で観察できるようになり、文化財への理解や関心が一層高まった。加えて、伝統技術の継承や特に若手職人の減少への対策、先端技術の活用など、技術や人材に関する議論が深まったことは予期せぬ副産物の発現といえる。来城者数は震災前の水準に近づき、地域の活力回復に寄与している。さらに、最新技術と伝統技術を融合した耐震化やバリアフリー化、多言語対応展示、発掘調査成果の公開など、創造的復興の推進も確認された。日本財団の迅速な支援と「見せる復興」の取組は、被災者や住民に前向きな気持ちと希望をもたらした。他の寄付金・義援金の拡大にもつながった。日本財団は、過去の災害支援で得た教訓を活かし、「心の復興」にも着目した迅速かつ柔軟な資金投入により、熊本城の確実な未来への継承に大きく貢献したといえる。

### 事業目標

熊本地震により被災した熊本城において、大天守の鯨2本と小天守の鯨2本が被災前の姿に復元され、展示される(成果1)、天守閣展示施設等が再建され、公開される(成果2)、旧細川刑部邸の建造物の修復・再生が進められる(成果3)、修復工事中の城内見学を可能にするバリアフリー仕様の特別見学通路が設置され、利用される(成果4)。

これにより、被災地域の象徴的文化財である熊本城の早期復旧・公開を実現し、被災者および住民に対して「復興の進展」という明るいニュースと希望が届けられ、心の支えが得られる。

もって、復興意識の更なる醸成と創造的復興が図られることを目指す。

### 目標達成状況

- (1)プロジェクト目標(事業完了時点の到達目標)→達成された  
・旧細川刑部邸の工事は継続中(成果3)。それ以外の施設はすべて完了・公開された(成果1、2、4)。  
・特別見学通路の早期設置が実現し、これまで見ることができなかった石垣の構造や復旧作業の詳細を市民や来城者が間近で観察できるようになり、空中から熊本城を俯瞰する新たな視点も得られた。これにより、文化財への理解・関心が高まり、さらに伝統技術の継承や職人不足対策、先端技術の活用などについても議論が深化するなど、予期せぬ有効な副産物の発現もあった。  
・来城者数は、震災前の水準に近い数を記録した。(2024年度：約1.4百万人、震災前2013年度～2015年度の3ヶ年の年平均：約1.7百万人)  
・日本財団による迅速な支援と復旧過程を段階的に公開する「見せる復興」の取組が、被災者や住民に前向きな気持ちと希望をもたらしたことを現地関係者へのインタビューを通じて、具体的に根拠とともに確認した。
- (2)上位目標(中期的な目標)→達成された  
・最新技術と伝統技術を融合した耐震化やバリアフリー化、多言語対応展示、各種イベント、発掘調査の成果や新たな知見の公開、特別見学通路の設置による復旧の進捗や技術的工夫の公開などが人々の復興意識を高め、伝統と革新を融合した創造的復興に寄与していることを現地関係者へのインタビューで具体的に確認した。  
・日本財団の初動のスピード感が他の寄付金・義援金の拡大につながった。件数・金額ともに突出して多かった2016年度(7.3万件、24.8億円)以降も継続的な寄付がみられる(2017年度～2024年度の年平均：1.7万件、4.8億円)。

### 改善提案例

- 日本財団への提案：文化財修復技術の発展に向けた調査研究支援の強化  
熊本城の震災復旧を通じて、伝統的建造物の技術継承や耐震技術の開発が進んだ。これらの知見は、他の城郭や文化財の維持・修復にも活用できる。今後、日本財団が災害と災害の間にできることとして、熊本城調査研究センターによる調査研究や新技術開発への支援が期待される。特に石垣の三次元解析や耐震試験など、実践的な調査研究への助成が重要であり、他の文化財にも応用可能な修復モデルの構築や技術の普及が期待できる。
- 実施団体への提案：特別見学通路撤去後の新たな見学方法と情報発信の強化  
特別見学通路の撤去後に、これに代わる見学方法について、特別史跡熊本城跡保存活用委員会などで検討を進めることが重要である。特別見学通路は仮設であり、文化財保護の観点から恒久的に残すことは難しいため、撤去までの期間を活用して新たな見学手段を考える必要がある。また、熊本城の価値を広く伝えるため、積極的な情報発信と公開の拡充をさらに進めることが望まれる。復旧工事中の宇土櫓の月1回公開のような取組は有意義であり、今後も情報発信を強化することで、修復工事への理解と関心も一層高められることができる。

### (1)プロジェクト目標(事業完了時点の到達目標)

被災地域の象徴的文化財である熊本城の早期復旧・公開を実現し、被災者および住民に対して「復興の進展」という明るいニュースと希望が届けられ、心の支えが得られる

### (2)上位目標(中期的な目標)

復興意識の更なる醸成と創造的復興が図られる

### (3)より長期の目標(方向性)

我が国有数の重要な文化財であり、熊本を代表する観光拠点・都市公園である熊本城が、確実に未来へ継承される

### 振り返り(部署：災害対策事業チーム 氏名：高島友和)

2016年熊本地震で甚大な被害をうけた熊本城の再建を目指す本事業は、「震災直後の迅速な助成決定」と「見せる復興の手法取入れ」により、被災者の心の支えと地域活力の回復を両立させた。また他の寄付金を拡大させる「呼び水」としての役割を果たしたといえる。本評価の通り、文化庁の特例承認を受けて設置された「特別見学通路」は、復旧過程そのものを観光資源化し、市民の理解と関心を高める予期せぬ副産物をもたらした。今後は、こうした手法が「例外規定」による対応に留まるのではなく、大規模災害における文化財復旧の当初計画から標準的に組み込まれることを期待したい。

# 評価概要

評価者名：三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)

対象団体名 (一財)ササカワ・アフリカ財団(SAA)

対象事業名 農業普及システム強化を通じたアフリカ小規模農家支援事業

対象年度 2016年度～ 2023年度 継続中

助成実績 2016年度～ 累計 6,238,094 千円

## ■評価結果 (状態)

- レベルS : 秀逸である 目標を上回った上、予期せぬ有効な副産物があった。
- レベルA : 優良である 目標を上回った。または目標通りだが予期せぬ有効な副産物があった。
- レベルB : 標準的である 目標通りだった。
- レベルC : 改善すべき問題がある 目標を下回ったが、予期せぬ有効な副産物があった。
- レベルD : 劣っている 目標を下回った。

## 事業要約

## 評価結果

### 事業目的

#### 本事業の受益者 = アフリカの農家、農業普及員

サブサハラ・アフリカ諸国では、依然として多くの人々が食料不安や貧困に直面しており、農業は主要産業であるにもかかわらず、小規模農家を中心に生産性の向上や市場アクセスの強化、気候変動への対応など多くの課題を抱えている。日本財団は、1980年代初頭に起きたアフリカでの大飢饉を発端に、1986年より農業改良技術の普及やバリューチェーンへの商業的参加支援を推進し、各国の食料安全保障の強化と人々の生計向上に取り組んできた。

本事業は、アフリカにおける強靱かつ持続可能なフードシステムの実現を目指している。

### 事業実施内容

- 農産物の生産・加工技術の普及(成果1)
  - 改良品種や適切な施肥・栽培技術の導入支援、デモファームを活用した実践的普及(能力強化した普及員を通じた農家研修)
  - 環境再生型農業(RA)の推進(土壌保全型農業技術の普及)
- 栄養に配慮した農業(成果2)
  - 栄養価の高い作物や家庭菜園の導入による食生活の改善
  - 収穫後ロス削減や気密性保管技術(PICS/バッグ等)の普及
  - 栄養・ジェンダー教育や調理指導による意識改革
- 市場志向型農業の普及(成果3)
  - 市場ニーズに応じた作物生産や農業組織化(SHEPアプローチ)
  - 農業資材ディーラーや農産物市場関係者との連携強化
- 農業普及員等の人材育成(成果4)
  - 農業普及員等への研修・カリキュラム開発支援

※本評価は、SAAが一般財団法人として日本に拠点を移し事業を開始した2017年から2023年度までの事業を主に対象とした。

レベル(A) : 優良である

### 【総合評価】

本事業は、重点4カ国で小規模農家の生産量・収入向上というプロジェクト目標を十分達成した。1986年からSAAは現場に根差した支援を継続し、その蓄積が本評価期間の成果を下支えした。評価期間中の受益農家は延べ84万人を超え、2021年以降の戦略下でも、2024年時点で約51万人に達し、到達規模と展開力は高い。技術普及により4カ国全てで単収が大幅増となり、ウガンダの米は約2.1倍、ナイジェリアのメイズは約1.7倍に向上。所得も3カ国で実質改善された。さらに、農業収入は中期的にも収益性の向上がみられた。普及員や民間ファシリテーターを活用する仕組みは各国で実装化され、対象外地域への展開も確認された。栽培作物の多様化といった栄養改善への貢献もみられ、上位目標は達成といえる。なお、若者・女性の雇用創出、農業のビジネス高度化といった予期せぬインパクトも生まれている。その一つとして、ウガンダの拠点を核に農家組織が輸出を行える水準まで成長した事例がある。インフレや気候変動の逆風はあるものの、実証性・制度化・波及性の観点で本事業の有効性は明確で、上位目標および将来の強靱で持続可能なフードシステム実現に向けた貢献は高く評価できる。

### 事業目標

重点4カ国(エチオピア、ウガンダ、マリ、ナイジェリア)の対象農家において、農産物の生産・加工技術の普及(成果1)、栄養に配慮した農業の普及、(成果2)、市場志向型の農業の普及(成果3)、農業普及員等の人材育成(成果4)を通じて、以下の目標の達成を目指す。

#### プロジェクト目標

対象小規模農家の生産性及び収入が向上し、生活の改善が図られる

#### 上位目標(中期的な目標)

対象小規模農家における農業の持続的な収益性向上および栄養の改善に寄与するとともに、他地域でSAAの技術や手法の活用が広がる

#### より長期的な目標(スーパーゴール)

将来的には、アフリカにおける強靱かつ持続可能なフードシステムの実現を目指す

※2021～2025年の5カ年戦略では、4カ国の対象小規模農家50万人のうち2割が、「環境再生型農業による対象作物の生産性の向上」、「農業所得の増加」、「栄養の改善」を達成することが目標とされている。

### 目標達成状況

- (1) プロジェクト目標: SAA対象農家の生産性と収入の向上(達成)
- ・2020年から3年間でウガンダ(米2.1倍)、エチオピア(テフ1.6倍)、ナイジェリア(メイズ1.7倍)、マリ(メイズ約2倍)。ナイジェリアでは、RA技術導入農家の米収量が非導入農家の2倍以上となった事例も確認。RA実施農家のうち収量増加を達成した割合は、エチオピア100%、ウガンダ63%、マリ55%。
  - ・収穫後ロスも脱穀機、PICSバッグの普及等で大幅に減少(エチオピアのテフ30%→2%)
  - ・年間平均農業収入は、2021年以降3年間で、ウガンダ約1.4倍、ナイジェリア約1.7倍、マリ約1.9倍と実質ベースで大幅に増加。エチオピアは高インフレにより約2割減。
  - ・現地調査で生活改善(収入増、結婚、家の建設、子どもの就学等)の事例を多数確認。
- (2) インパクト: SAA対象農家の農業の持続的な収益性向上および栄養の改善、他地域への波及(達成)
- データが過去3年と短いですが、エチオピア以外は年平均成長率から農業収入の改善が持続し、収益性向上に寄与。多くの農家が栄養面や収益性を考慮し、多様な作物を栽培している。SAAの普及員を軸とした農業技術普及アプローチや、普及員不足を補う民間ファシリテーター(CBF/CCBF)の活用は、各国で公的制度化や実装プロセスに組み込まれ、対象地域以外にもSAA技術の普及が進んでいる。若者・女性の雇用創出に繋がっていたり、市場志向型農業の一環として実施したウガンダのOSCA(農業ビジネス拠点)の一部で、ビジネス化が想定以上に進展し、メイズを周辺国に輸出するまでに至った例、エチオピアが小麦輸出国へ転じた動きへの貢献等予期せぬ有効な副産物も確認できた。

### 改善提案例

実施団体(SAA)への提言:

**M&Eの横断的整理と要因分析の強化:** 4カ国共通KPIは設定されているが、増加率の定義や累計・単年の記載方法が国ごとに異なり、比較や全体進捗の把握が難しい。算出・記載ルールを統一し、国別に加え横断的に進捗を確認する仕組みが必要である。また、成果・課題の要因分析も強化すべきである。**各国裁量と知見共有の両立:** 各国事務所に裁量が委ねられ、柔軟で迅速な対応が可能な点はSAAの強みであり、今後も維持すべきである。一方で、成果や課題を国横断で共有し、相互学習を促す仕組みの強化が望まれる。**点から面への拡大に向けた展開:** SAAは、実証済みの技術や普及手法を行政制度や民間事業に組み込むことで持続的な普及体制の構築に大きく貢献。今後は行政との協働を強化しつつ成功した拠点を核に周辺地域へ展開することで、協力の「点」を再現性のある「面」へと拡大する取り組みを強化すべきである。

### 振り返り(部署: グローバル・イシューチーム 氏名: 高橋清美)

ササカワ・アフリカ財団は長年の支援から農家や行政からの信頼が厚く、普及モデルも支援対象国で採用されている。それにより活動対象地域外でも波及効果が見られており、アフリカの強靱かつ持続可能なフードシステム実現に向けて着実に前進していることが本評価において確認できた。今後は改善提案にあるように、各活動国のKPIの測定・記載方法を統一し、成果や課題を各国事務所で共有できるよう協議していきたい。

# 評価概要

評価者名：三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)

対象団体名 メー・タオ・クリニック

対象事業名 ミャンマー・タイ国境地域の避難民に対する保健医療・教育サービス支援

対象年度 2012年度～ 2024年度(第2フェーズ 5ヶ年計画 2年目) ※第1フェーズ(5ヶ年計画は完了済)

助成実績 2012年度～ 累計 153,797千円

## ■評価結果 (状態)

- レベルS : 秀逸である 目標を上回った上、予期せぬ有効な副産物があった。
- レベルA : 優良である 目標を上回った。または目標通りだが予期せぬ有効な副産物があった。
- レベルB : 標準的である 目標通りだった。
- レベルC : 改善すべき問題がある 目標を下回ったが、予期せぬ有効な副産物があった。
- レベルD : 劣っている 目標を下回った。

## 事業要約

## 評価結果

### 事業目的

本事業の受益者 = ミャンマー・タイ国境における避難民の子どもとその保護者、同地域に居住する若者、

ミャンマー・タイ国境地域にはミャンマーにおける紛争から逃れてきた同国出身の避難民が多数居住しているが、言語面・経済面の問題に加え、公的な身分証明書を持っていない避難民も多いことから、必要な医療や教育を受けることは非常に困難である。本事業は同国境地域で無償または少額でミャンマー避難民に保健医療・教育サービスを提供してきたメー・タオ・クリニック(1989年活動開始)の活動を助成することで、ミャンマー・タイ国境の避難民の子どもと健康とウェルビーイングの向上に寄与することを目的とした。

### 事業実施内容

- メー・タオ・クリニックにおける医療提供環境の強化  
人員・体制・スキルの強化(スタッフ数の拡充、医療の質を高めるための研修等を行う部門の新設および各種研修・品質強化プログラムの実施)、設備の強化(小児科病棟等の建設、検査機器の整備)
- 避難民に対する保健医療・栄養サービスの提供  
患者の診察・治療・看護、入院患者の子どもと同伴者への食事の提供(約12.1万人/年)、予防接種の実施(約1.4万人/年)、退院後のフォロー、高度な医療を必要とする患者の転院支援(治療費・入院費の提供)等
- 子どもや保護者への健康教育の実施  
・Children's Development Center(以下ODC、実施機関が運営する初中等教育機関)における栄養や衛生に関する健康啓発セッション、保健委員を通じた健康チェックの実施  
・クリニックに来院した保護者を対象とした健康教育
- 避難民の子どもへの教育の機会の提供  
・ODCにおけるG1～G9(小学校1年生～高校3年生相当)のミャンマー出身の子どもを対象とした授業の実施(コロナ禍以降の入学人数は約1,000～1,200名/年)、学生寮の運営(入居者数1,865名)  
・Early Children's Development Center(以下ECDC、別財団が運営する初中等教育施設)における3～6歳のミャンマー出身の子どもを対象とした授業の実施(コロナ禍以降の入学人数は約70～130名/年)
- 避難民の若者へのインターンシップの機会の提供  
ミャンマー・タイ国境地域の医療を志す若者を対象としたインターンシップの実施(リプロダクティブヘルスなど6つのコースを提供、受け入れ人数7～17名/年)。一部の卒業生が同クリニックで勤務
- 移民学習センターにおける学校保健プログラム提供  
同センター(別団体が運営する私立のミャンマー避難民を対象とした学習施設、全63か所)に対する学校保健プログラムの提供 ※教員が身体測定を実施するための研修、包帯等の治療資材等の提供

レベル(A) : 優良である

### 【総合評価】

本事業の成果については、一部の取組や年度において定量データが不足しているものの、定性情報を含めて総合的に分析した結果、プロジェクト目標は期待通り達成しており、上位目標は達成に向けた基盤が整えられていると判断した。実施団体はタイ政府の正式な登録を受けた医療機関ではないが、近年、実務レベルでタイ政府や現地の主要な医療機関と協力関係を強化しており、予期せぬ有効なインパクトが発現している。例えば、新型コロナウイルス感染症の蔓延期には、同団体がタイ政府の要請を受けて、ミャンマー避難民に対する治療支援等を実施した。同団体の活動は国境医療のモデルケースとして関係機関からも高く評価されている。事業効果の持続性については、タイ政府との関係性の強化のもとでクリニックの運営継続が期待されるものの、事業費の確保や人員・設備(例: 専門医の不足、新生児の保温器の未配備等)について一部課題がある。直近では海外の政府機関による同国境地域の難民キャンプや人道支援機関に対する支援の打ち切りや減額が発表されており、現地の医療・教育へのニーズは高まると考えられる。今後も同クリニックがこれまでと同様またはそれ以上のサービスを提供しようとする場合、これらの課題に対処する必要性が高い。

### 事業目標

- メー・タオ・クリニックにおける医療提供環境の強化、
- 避難民に対する保健医療・栄養サービスの提供、
- 子どもや保護者への健康教育の実施、
- 避難民の子どもへの教育の機会の提供、
- 避難民の若者へのインターンシップの機会の提供
- 移民学習センターにおける学校保健プログラムの提供により、以下の目標の達成を目指す。

#### (1)プロジェクト目標(事業完了時点の到達目標):

メー・タオ・クリニックや移民学習センターにおいて、避難民の子どもと健康を改善・維持する環境が強化されると共に、避難民の子どもやその保護者が健康に関する正しい知識を取得する

#### (2)上位目標(中期的な目標):

ミャンマー・タイ国境地域の子どもと健康とウェルビーイングの向上に寄与する  
※実施団体によれば、「ウェルビーイング」は「基本的な医療サービスや基礎教育へのアクセス」を意図している。

### 目標達成状況

(1)プロジェクト目標(事業完了時点の到達目標):  
期待通り達成したと判断した。

避難民の子どもと健康状態を改善・維持する環境の強化  
医療スタッフの臨床スキルテストの合格率は74～96%と一定水準を維持(2018～2024年)。スタッフのスキルや設備の強化(例: 検査機器の配備)により、重症患者の迅速な診断が可能となり、早期に処置や移送判断ができる事例が増えた。

避難民の子どもや保護者の健康に関する正しい知識の習得  
CDCの児童生徒の健康啓発セッションの理解度は80-100%(2012-2024年)と高い。クリニックで指導を受けた保護者の行動が変化し、栄養失調や下痢に苦しむ患者の割合が減少した。

#### (2)上位目標(中期的な目標):

定性情報も踏まえ、達成に向けた基盤が整えられていると総合的に判断した。  
避難民の子どもと健康状態の改善  
言語面・経済面で困難を抱え、正式な身分証を持たない場合も多い避難民は、実施団体による活動が行われていなければそもそも医療サービスを受けることが困難である。また、実施団体は同国境地域で活動する複数の人道支援団体を繋ぐ拠点となり、必要に応じ医療資材を地域の施設に提供する等して、避難民の子どもと健康状態の改善に貢献してきた。

#### 学習機会を通じたウェルビーイングの向上

CDCはタイ政府公認の教育機関ではないが、米国の高校卒業と同程度の学歴を証明するGED(The General Educational Development)プログラムを提供。1995年以来、100名以上の卒業生がタイ国内の大学に進学し、CDCや地域の教育機関・NGO等で活躍。

### 改善提案例

- 日本財団への提案  
・海外政府機関からの同国境地域への支援規模の縮小に伴い、実施団体の役割は拡大する見込み。実施団体との頻繁な連絡を継続し、現地のニーズの変化に寄り添った助成を行うことが求められる。  
・実施団体の活動は国境医療の有効なモデルとして関係機関に高く評価されている。他地域への展開を見据え、事業の知見を蓄積することが重要である。
- 実施団体への提案  
・スタッフの不足(特に専門医)、基本的な機器の未配備が指摘されており、同クリニックの人員・設備の増強の必要性が高い。  
・患者が高度な医療を受けるための転院支援の費用負担が事業費を圧迫している。メー・タオ・クリニックは、引き続き資金調達やコスト削減の手法を組み合わせながら、活動資金を確保するための取組を継続および強化する必要がある。

### 振り返り(部署:国際協力チーム 氏名:松島準之介)

今回の外部評価において、統計データ等の入手が困難な環境下でありながら、定性調査を通じて「レベルA」の評価を得たことは、これまでの財団の支援方針の妥当性を裏付けるものと考えております。特に今回の評価プロセスにより、複雑化する現地のニーズや団体が直面している運営上の課題が改めて整理・可視化されたことは大きな成果です。2021年の政変以降、避難民の流入加速や欧米のドナーの資金停止・縮小といった「転換点」にある中で、メー・タオ・クリニックが担うべき役割が拡大されておりますが、専門人材の確保といった構造的な課題が浮き彫りになりました。今後は、可視化されたこれらの課題に基づき、タイ政府との連携など持続可能な「出口戦略」を見据えた第3フェーズの設計を検討してまいりますと考えております。